

胎動する日本版CCRCへの取組みと課題 ～埼玉版CCRCへの可能性と期待～

ぶぎん地域経済研究所 調査事業部長 松本 博之

流行語にもなった「消滅可能性都市」、2040年には若年層（20～39歳）の女性がそれぞれの地域から流出、減少することにより全国の半数近い自治体が消滅するという試算である。この結果は2014年5月に有識者で構成された「日本創成会議」から発表され、多くの政府・自治体関係者、一般国民にも驚きを持って受け止められた。その後は関連する書籍も発売されベストセラーにもなり、いまだに高い関心が寄せられている。

この後の一連の流れとして、政府内に「まち・ひと・しごと創生本部」が設置され、「まち・ひと・しごと総合戦略」が示された。現在、全国の各自治体が、その総合戦略に基づき、「地方人口ビジョン」と「地方版総合戦略」策定に奔走している。

「まち・ひと・しごと総合戦略」の基本目標の中で、「地方への新しいひとの流れをつくる」ための政策パッケージとして「地方移住の推進」が掲げられている。その中で聞きなれない言葉であるが、「日本版CCRCの検討」が盛り込まれている。「CCRC」とはアメリカが発祥で、高齢者がそれまで居住していた地を離れて移り住み、健康時から介護や医療サービスが必要となる時期まで継続的にケアや生活支援のためのサービスを受けられるコミュニティ（共同体）である。

本稿では、アメリカでのCCRCを取り巻く現状を概観し、次に既に胎動している日本版CCRC導入に向けた全国取組みの中で、特に大学との連携を軸にした事例を考察する。最後に日本版CCRCの導入の中で埼玉県の世界、経済構造にマッチした形での埼玉版CCRCへの可能性と期待について考察する。

CCRCとは

Continuing Care Retirement Communityの略でアメリカが発祥の高齢者の共同体の形式である。高齢者がそれまで居住していた地を離れて移り住み、健康時から介護や医療サービスが必要となる時期まで継続的にケアや生活支援のためのサービスを受けられるもので、現在、アメリカでは約2,000か所以上あり、75万人が暮らしていると言われている。

なかでも大学での学習や活動を通じて、知的な刺激を受けられる大学が直接運営するものや、大学と連携した“カレッジリンク”と言われる大学連携型CCRCが注目され、最近では増加している。

1. アメリカの高齢者住宅とCCRCの現状

さてアメリカにおけるCCRCがいつ頃から始まったかということ、今から100年以上も前の1900年代であるとされている。このころは宗教系のものを中心に20か所程度が存在していたとしている。

その後、1960年代には、CCRCとは趣きが変わるが、55歳以上のシニア層のみが移住しリタイアメント・コミュニティ（RC）なるものが多く作られた。これは退職者が“ハッピーリタイア生活”を謳歌するために作られたもので、複数のゴルフ場がまちづくりの中心となっていた。アリゾナ州やフロリダ州などの温暖な地域にあり、シニア世代の理想郷として、新たな消費や雇用を創出する新産業として捉えられた時期もあった。しかしながら、シニア世代だけのコミュニティに対する安心感の欠如やアルツハイマー病の高発症率があきらかになり一時代に役割を終えた。

1970年代からRCに安心を付加することで増え始めたのがCCRCである。CCRCには、広い敷地に住宅や各種施設が点在する郊外型から、市街地の建物に施設が入っている都市型（エリア型）まで様々な形態がある。

その後1990年代に入ると、多世代交流と知的刺激と言った要素を兼ね備えた第二世代のCCRCというべき大学連携型のCCRCが作られ始めた。現在は、全米で約2,000か所のCCRCがあり、約75万人が生活を送っている。中でも大学連携型CCRCは全米で70か所ほどある。

アメリカの高齢者住宅は、介護サービスの必要な度合に応じて図表3に分類される。自立型住宅となっているインディペンデント・リビング（IL）では、自分自身で身の回りことのできる高齢者を対象にしている。食事などの生活支援と24時間の見守り、共用スペースでの様々なイベントや活動、健康増進プログラムなどが提供される。

図表1. アメリカのCCRC整備の歴史

年	CCRCの数	居室数規模
1900	20	6,740
1950	60	20,220
1988	490	165,130
2010	1,861	627,157

（資料：「高齢者健康コミュニティ」馬場園明・窪田昌行（九州大学出版会刊）2014年6月）

図表2. アメリカにおける高齢者コミュニティの変遷

年代	内容
1900年代	宗教系のものを中心に全米で20カ所程度
1960年代 (ゴルフ場を中心とした街づくり)	シニア層（55歳～）のみが集まり住み（アリゾナ州やフロリダ州）、ゴルフを中心に娯楽を楽しみながら「余生」を楽しむ生活（Retirement Community）が開発される。ゴルフ場を中心とした街づくりは、シニア世代の理想郷として、新たな消費や雇用を創出する新産業となる。 ◆地域社会や世代間の断絶、知的刺激の不足→要介護や認知症の高発症率、シニア世代のみによる安心感の欠如
1970年代	CCRCの立ち上げ→「ワンストップ」型の住居、地域との連携安心を付加→RCからCCRCへ
1990年代 (大学連携型CCRC)	カレッジリンク型CCRCの出現→大学との連携（利用者側から医療・介護、生涯学習、大学側から研究対象、学生のインターンシップや就職、寄付金を含む収入増）→世代間交流と知的刺激

図表 3. アメリカの高齢者住宅の種類

施設名	対象	サービス・ケア内容
インディペンデント・リビング(IL)	自立して生活を営める高齢者	生活支援に加え、共有空間での活動や行動など生活を豊かにするサービスを提供
アシステッド・リビング(AL)	日常生活における簡単な介護を要する高齢者	生活支援、薬の管理や入浴・着替えの補助といった軽度の介護サービスを提供
メモリー・サポート(MS)又はメモリー・ケア(MC)	認知症や記憶障害などで介護を要する高齢者	行方不明を防ぐため閉鎖施設とし、生活支援や介護を提供
スキルド・ケア(SC)又はナーシング・ホーム(NH)	医療を含む重度の介護を要する高齢者	24時間体制の医療ケアを提供
コンティニューイング・ケア・リタイアメント・コミュニティ(CCRC)	全ての高齢者	上記すべてが設置され、年齢や健康状態、介護度に応じて、同一敷地内サービスを受けられる。

(資料：「アメリカにおける CCRC の現状と日本での展開可能性」藤井さやか、樋野公宏、住宅 2015、3月号)

また介護や医療のサービスが必要な高齢者に対しては、介護度に応じたサービスが受けられる住宅や施設があり、日常生活における簡単な介護が受けられるアシステッド・リビング (AL) から24時間体制でケアが受けられるスキルド・ケア (SC) などがある。

その中で全ての対象者に適合するサービスが提供される施設がCCRCであると言える。

2. 地方創生の取組みと日本版 CCRC

(1)日本版CCRCの定義

日本版CCRCでは、事業者によって居住・コミュニティ空間が提供され、居住者は見守り・生活支援やコミュニティ形成の支援を得ることができる。また、行政や大学など地域との連携により、生涯学習や社会参加、他世代交流の機会があり、介護・医療機関との連携により、健康づくりや介護・医療のサービスを得ることができる。

～サステナブル・プラチナ・コミュニティ (日本版CCRC) 政策提言～

資料：サステナブル・コミュニティ政策研究会 三菱総合研究所 日米不動産協力機構 (2015年1月)

(2)日本版CCRCが目指すもの

まず今回の「まち・ひと・しごと総合戦略」の基本目標の中で、「地方への新しいひとの流れをつくる」ための政策パッケージとして「地方移住の推進」が掲げられて、その主要施策の一つが日本版CCRCの構想である。

政府が日本版CCRCによって目指すものについて整理しておきたい。日本版CCRC構想有識者会議が取りまとめた日本版CCRC構想 (素案) によると日本版CCRC構想の意義として、以下の3点をあげている。

まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成 26 年 12 月 27 日閣議決定）
～日本版 CCRC 関係部分～

Ⅲ.今後の施策の方向 2.政策パッケージ (2)地方への新しいひとの流れつくる

ア)地方移住の推進

【施策の概要】

東京都在住者の約4割、特に10代・20代男女の47%、50代男性の51%が地方の移住を検討したいと回答している。また60代男女は、「退職」などをきっかけとして二地域居住を考える人が33%に上る。移住する上での不安・懸念としては、雇用・就労、生活の利便性のほか、移住に係る情報提供が不十分であることも指摘されている。

地方移住についてワンストップ相談など支援施策を体系的・一体的に推進していくことが重要である。また、都市と農山魚村交流の推進、「お試し居住」を含む「二地域居住」の推進、住み替え支援策の検討が必要である。また、退職期を控えて移住を検討する場合には、「お試し居住」等により地域のコミュニティとの交流機会を持つなどの対応を検討することも必要である。

さらに、都会の高齢者が地方に移り住み、健康状態に応じた継続的なケア環境の下で、自立した社会生活を送ることができるような地域共同体（「日本版CCRC」※）について検討を進める。

※米国では、高齢者が移り住み、健康時から介護・医療が必要になる時期まで継続的なケアや生活支援サービス等を受けながら生涯学習や社会活動等に参加するような共同体（Continuing Care Retirement Community）が約2,000か所存在している。

【主な施策】

◎(2)－ア－③ 「日本版CCRC」の検討

東京都在住者のうち、50代男性の半数以上、また、50代女性及び60代の約3割が地方への移住の意向を示していることに鑑み、健康時から地方に移住し、安心して老後を過ごすために「日本版CCRC」の導入に向け、2014年度中に有識者や関係府省庁が参画する検討会を設置し、2015年度中に事業実施主体、サービス内容、居住者によるコミュニティの形成等について課題及び論点を整理する。同年度中に結論を得た上で、成果目標を設定し、2016年度以降、モデル事業を実施し、その実施状況を踏まえて所要の措置を講じつつ、全国展開する。

最初に「高齢者の希望の実現」である。内閣府が2014年8月に実施した「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」でみると、地方へ移住をする予定又は移住を検討したいと考えている人の割合は、50代男性が50.8%、同女性が34.2%となり、60代男性が36.7%、同女性が28.3%となっている。このように都会から地方へ移住し、「第二の人生」である高齢期を健康でアクティブに暮らしたいという人々が多く、生活コストという観点からも大いにメリットがあり、大都市の高齢者の移住希望の実現を側面から支援するためにも意義深いとしている。

次に「地方へのひとの流れの推進」としている。東京圏への人口集中が進むなかで、地方創生の観点から、地方への新しい人の流れをつくることが喫緊の課題であるとし、高齢者の地方への移住は大きなトリガーとして期待されている。日本版CCRC構想では、移住した高齢者が地域社会の担い手として、積極的に就労や社会活動に参画することで、地域の活性化に資するものとして考えている。一方で、これら移住した高齢者が人口減少に悩む移住先（地方）の医療や介護サービス業の下支えとなり、関連産業の雇用維持にもつながると期待している。また地方における高齢者の集住化やまちなか居住によるコンパクトシティの推進も医療や介護サービスの効率化の観点からも重要となっており、日本版CCRC構想は有用としている。

最後に「東京圏の高齢化問題への対応」が挙げられている。東京圏は、団塊世代の後期高齢

者達令となる“2025年問題”に象徴されるように今後急速に高齢化が進展する。その結果医療や介護サービスへのニーズが急増することは自明の理、これに対応したサービスの確保、人材不足の深刻化が大きな課題となっている。そこで日本版CCRC構想は、地方へ移住を希望する東京圏の高齢者に対して地方で必要な医療や介護サービスを利用するという選択肢を提供する上で東京圏の高齢化問題への対応策として有意義であるとしている。

(3)日本版CCRC構想の基本コンセプト

本件について、2015年2月25日に開催された政府の日本版CCRC構想有識者会議では、日本版CCRC構想の基本コンセプトが示されている。内容は以下の通りである。

東京圏をはじめ大都市の高齢者の地方移住の支援

- ① 「健康でアクティブな生活」の実現
- ② 「継続的なケア」の確保
- ③ 地域社会（多世代）との共働
- ④ IT活用などによる効率的なサービス提供
- ⑤ 居住者の参画・情報公開等による透明性の高い事業運営
- ⑥ 関連制度や「地方創生特区」等の活用による政策支援

以上の6項目の基本コンセプトの中で特に注目すべきもと考えるのは、②、③、④の3項目である。

「健康でアクティブな生活の実現」では、CCRCの高齢者が健康維持・健康づくりの取り組みをするとともに、生涯学習や社会活動等に参加することによって、健康で活動的な生活を目指すとしている点である。そのための支援プログラムも実施・提供していくものとされている。

次に「継続的なケアの確保」では、医療や介護サービスが必要となった段階において、必要度に応じて、また最後まで人間として尊厳が保たれる生活がおくれるように「継続的なケア」の体制や整備を確保するとしている点にある。そのために自治体や大学などが持つ医療や介護機関と連携したいと考えている。

「地域社会（多世代）との共働」では、高齢者がCCRC内のみで生活を行うのではなく、地域社会に受け込み、地域貢献活動や若年層などとの多世代と交流し共働できる環境を構築していくとしている。また地域社会（多世代）との共働が、入居後にスムーズに行われるため、移住者に対して事前相談やお試し居住、地域住民との積極的な共働をきめ細かく支援していく。地域社会との関わりを持つことは、行動的な生活がおくれ、認知症などの介護リスクが低下するということがわかっているからだ。

3. 従来の高齢者住宅と日本版CCRCの比較

これまでもサービス付き高齢者住宅（サ高住）に代表されるように高齢者向けの住宅は存在していた。今回の日本版CCRCが、これまでの高齢者住宅と比較しどこが違うのかをここで整理しておきたい。

図表 4. これまでの高齢者住宅と日本版 CCRC の相違点

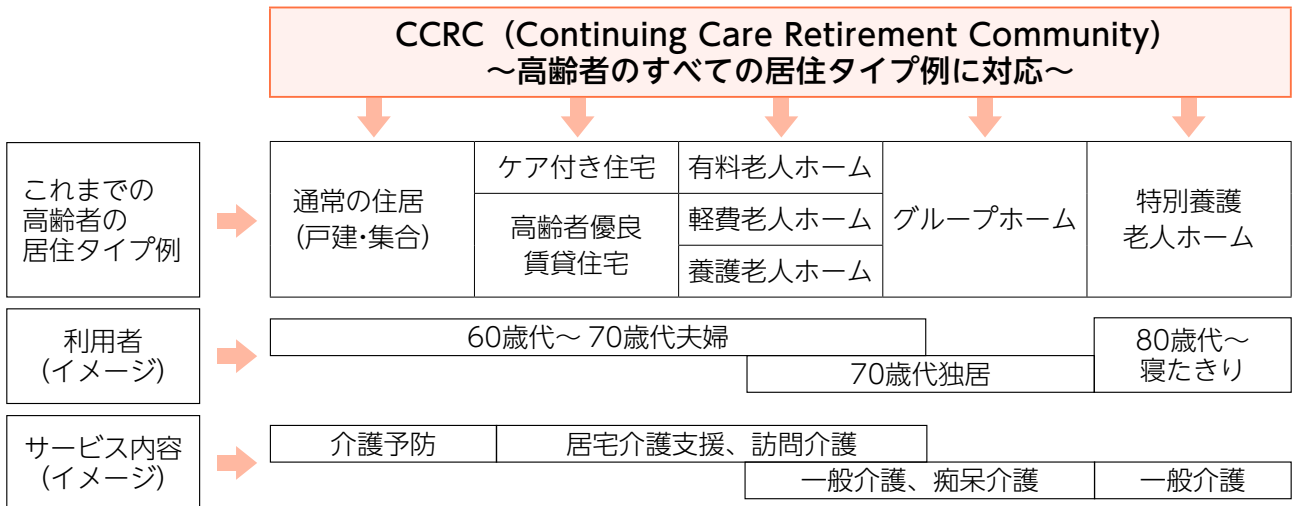
	これまでの高齢者住宅	日本版CCRC
入居時	健康に不安・具合が悪い	健康な時に
入居動機	将来や健康、介護等に不安	まだまだ楽しみたい、役に立ちたい
地域との接点	地域との接点はない	地域に開かれ、積極的に関わりをもつ
世代関係	高齢者だけのコミュニティ	多世代が交流するコミュニティ
施設	新規に建設する	出来る限り既存施設を有効活用する
入居者の立ち位置	支えてもらう	担い手、互いに助け合う
コミュニティ	居住者の組織はなし	居住者で組織を運営
事業者の収益	介護がインセンティブ	健康がインセンティブ
介護保険	介護保険に依存	介護保険に依存しない

(資料：新聞記事、関連文献等から当研究所作成)

図表 4 は、これまでの高齢者住宅と日本版CCRCの相違点を一覧にしたものであるが、これにより日本版CCRCの特徴がより明確になるとと思われる。

これまでの高齢者住宅は、入居者が健康に不安であったり、既に医療や介護サービスが必要な段階になってから入居するものである。一方で日本版CCRCは、まだまだ健康、元気で、社会に役立ち人生を楽しみたいと考える高齢者が、それまでの地元を離れ入居するという大きな違いがある。またこれまでの高齢者住宅は地域との接点はなく、高齢者だけで過ごすことになっていた。しかしながら日本版CCRCは、地域に開かれたコミュニティで積極的に地域との関わりを求めて行こうという考え方で、特に事業連携する大学等を通じて、若年層を中心とする多世代交流を進めて行くとしている。またコミュニティの中では、健康な入居者を中心にお互い助け合い、入居者自身が中心となってその運営を実施していくということも大きな違いである。

図表 5. これまでの高齢者住宅と日本版 CCRC のイメージ



(資料：関連資料から当研究所作成)

さて、CCRCを従来の高齢者が居住、または受ける介護・医療サービスの段階を重ね合わせると表のようになる。健康な高齢者は基本的に通常の戸建やマンション等の集合住宅で暮らしているが、健康状態の変化に応じてケア付き住宅、養護老人ホーム、グループホーム等を経て特別養護老人ホームへと替えていかなければならない。その点CCRCはCCRCの施設内やエリア内で健康な状態から最後まで生活が送れることを表している。

また利用者やサービス内容についても、60歳代の健康なシニアから高齢の独居世帯や寝たきりのシニアまで、それぞれの健康状態や必要とされる医療や介護サービスに応じて基本的には転居の必要なく、居住を開始した環境の中で受けられることになっている。

4. 胎動する日本版 CCRC

今回のまち・ひと・しごと創生の動きの以前から、またこれに呼応する形で全国的に日本版CCRCへの取組みは始まっている。その多くは検討段階で、今後の本格的な事業展開が待たれるところである。

そこで本稿では、アメリカのCCRCの中で注目されている大学連携型CCRCの取組みを取り入れたかたちで進められている日本版CCRCを考察する。新聞記事、関連資料やWebサイト等から得られた情報から7つの事業構想や事業内容を紹介する。

(1)秋田市・秋田大学等

秋田銀行が中心となり、“オール秋田”による「秋田プラチナタウン研究会」を2014年8月に設立。目的は、「高齢者が元気に暮らせるコミュニティと持続可能な地域づくりによる地域活性化を目的とし、事業者・大学・シンクタンクのネットワークづくりを行うとともに実証実験に向けたコンソーシアムとしての基盤を形成する」としている。

同研究会は医療介護事業者及びコミュニティビジネスに関する事業者を会員とし、行政・大学（秋田大学、秋田県立大学、ノースアジア大学、国際教養大学など）70を超える団体・企業が名を連ねている。またアドバイザーとして東京大学高齢社会総合研究機構も参加している。人口減少率と高齢化率が全国最大ある秋田県の現状から秋田銀行では、これらの課題解決のモデルとなる取組みが民間ベースでできないかというなかでの同研究会の発足となった。CCRCを参考にしながらハードにとどまらず秋田県独自の社会インフラを構築して魅力あるまちづくりを目指す。

秋田市内に秋田駅前周辺、北部、西部、東部の4つのCCRCゾーンを想定し、それぞれ明確なコンセプトを設定し、各世代に新しいライフスタイルを提供したいとしている。

(2)山梨県都留市・都留文化大学等

山梨県都留市は都内から90km、高速道路を利用すれば1時間程度と恵まれた立地にあるが、人口減少・高齢化や地域産業の衰退に直面している。一方で公立の都留文化大学、山梨県立産業技術短期大学があり、2016年には健康科学大学看護学部が開校する。

都留市ではこのような環境から大学連携型CCRCの構想を進めている。既に市役所内に「都留市版CCRC推進班」を設置し、市内8か所において160戸の既存団地活用、空地活用、都留文科大隣接地に民間事業者へ誘致の検討も行っている。

(3)愛知県春日井市・中部大学

愛知県春日井市にある中部大学が文科省の「平成25年度地（知）の拠点整備事業」に選定された「春日井市における世代間交流による地域活性化・学生共育事業」として取り組んでいる。同大キャンパスに隣接している大型団地「高蔵寺ニュータウン」は人口減少・高齢化の進展が問題化している。

そこで高齢者・学生間交流を目的としたいくつかの取組みを実践している。「Learning Homestay」ではニュータウン内で高齢者宅に学生がホームステイしたり近隣に居住する。また「キャンパスタウン化」ではニュータウン内に地域住民と学生交流の場となるコミュニティセンターを設置した。「中部大学アクティブゲインカレッジ」ではシニア大学である。以上の取組みをベースに春日井市にある5つの中部大学の提携医療施設を活用して高蔵寺ニュータウンでの大学連携型CCRCの可能性を広げていく。

(4)高知県・高知大学

高知県産業振興計画の基本方向を背景とし、高知大学が進める「高知大学インサイド・コミュニティ・システム」事業の中で「大学型CCRC」設置への事業が始まっている。高知県でのCCRC構想では、2012年11月に土佐経済同友会が先進地であるアメリカへの視察旅行を実施して高知県、高知大学などと認識の共有を図っている。

そこで高知大学では、郊外タイプと中心市街地タイプの「高知型CCRC」を打ち出している。

図表 6. 高知型 CCRC の概要

	郊外タイプ	中心市街地タイプ
場 所	県北部・嶺北地域	高知市内
住まい	県の移住促進事業	既存住宅（空き家利用）
生きがい	高知大学サテライト教室	高知大学永国キャンパス
安心(介護施設)	未定	民間施設の充実
特 徴	「限界集落」発祥地ソーシャルイノベーション創発適地。首都圏シニア活躍の場	課題の先端地域に近接。公的施設が密集。多様な首都圏シニアの活躍の場。

(資料：「地方創生に対する大学の貢献～大学型 CCRC 構築に向けて」、高知大学地域連携推進センター長 受田浩之)

(5)新潟県魚沼市・国際大学

2015年に産官学金による協議会を設立し、「プラチナタウン」構想を推進。2016年度に移住者の募集を開始し、2017年度以降、約200戸の集合住宅に400人規模のアクティブシニアの首都圏からの移住を目指す。

(6)福井県あわら市・坂井市・東京大学

福井県、同医師会と東京大学高齢社会総合研究機構が連携して、高齢者の社会参加推進に向けたネットワーク拠点を整備し、在宅医療・介護体制の整備などを推進。

(7)慶應義塾大学

湘南藤沢キャンパス（SFC）に未来創造塾を建設することに伴って、SFC周辺に大学連携型CCRCの建設を検討。

（資料は関連する新聞記事、Webサイト等から当研究所作成）

5. 埼玉版CCRCの可能性と期待

埼玉版CCRCの整備を想定し、埼玉県の世界、経済環境などから他地域（地方部）と比較した場合の可能性等について考察する。

まち・ひと・しごと地方創生では、冒頭で述べたように、日本版CCRCは東京圏（1都3県）で急増する高齢者を彼らの移住希望に沿って、地方移住を進め都会の高齢者の医療・介護サービスの課題解決を緩和しようとの思惑がある。また地方としては、多様な都会のシニアを受け入れることによって地域社会の活性化や医療・介護事業の存続も図っていこうとの考えが基本にあるわけである。

しかしながら、前述のように地方移住を希望している割合は東京圏在住者のうち3割である。数字が示しているように“移住を希望しない”シニア層の方がマジョリティであることがわかる。その点を見ると埼玉県内でも県民や東京圏在住者など東京圏在住のシニア層向けにCCRCを整備し、高齢者住宅の一つの選択肢として提供できる取り組みを進めていくことが肝要であると考えられる。

そこで、埼玉県の立地や社会的な特性等を背景とし、埼玉版CCRCの実現に向けた可能性について考察する。

(1)これまでの生活と同じような生活環境の維持が可能

東京圏のシニアの中で住み慣れた場所や地域での医療や介護サービスを受けたいというニーズは高い。県南部を中心に埼玉県は東京都内と距離的にも近く、社会環境や経済環境的にも大きな違いはない。地方移住を希望しないシニアや従来の住宅と行き来しながら生活を送りたいとする二地域居住を希望する人たちにとって、埼玉版CCRCの整備は大きな期待となるであろうし、大きな受け皿となる可能性は高いと思われる。

(2)県内の既存ストック活用など地域資源が豊富

今回の日本版CCRCの整備については、新たに施設を作ることよりも既存施設、既存ストックを活用することを目指している。その観点から県内を俯瞰すると、いわゆる日本経済の高度成長期に整備された既存ストックが豊富である。県東南部や西部に当時の住宅公団が整備した住宅団地を埼玉版CCRCのベースとして活用できる。

(3)多様な分野の大学、研究機関が存在

本稿では日本版CCRCの整備において大学や研究機関との連携に触れた。その点、埼玉県では、医療、看護や健康の各分野を始め、都市計画など多様な分野の大学や研究機関が存在している。これは埼玉版CCRCの整備において、その可能性を大いに高めるものと期待される。

(4)恵まれた気候と身近な“田舎暮らし”が体験できる

埼玉県の気候風土を見ると、従来から「快晴日数日本一」で有名である。また台風を含めた大きな自然災害もほとんどない。今後、発生が予想される南海トラフ等の大地震に関しても津波の心配もなく、予測される震度も「震度5強」程度と建物が大きく損壊する危険性も少ない。この面では安心・安全な生活が送れるというメリットがある。

また県内をクルマで1～2時間弱程度の移動で、秩父地域に代表されるような自然に恵まれた“田舎暮らし”が楽しむことができ、地方への移住というリスクを冒すことなく、柔軟なライフスタイルを送ることが可能である。

おわりに

アメリカでのCCRCをもとに構想、整備されようとしている日本版CCRCであるが、その前途に横たわる課題は大きい。頻繁な転居が一般的なアメリカとのライフスタイルや住宅事情などの社会環境の違いは大きい。それらをどのように克服し、調整していくかが日本版CCRCの整備の大きなカギとなる。例えばアメリカのCCRCにおける建物完結型や独立エリアを構成するものではなく、市町村内での一定のエリア内でCCRCを構築していくエリア型で地域共生・多世代交流の視点を持って整備されていくものが主流となるのではないのかと考える。

また医療や介護サービスや老人福祉を所轄する厚生労働省、地方の自治体との関連での総務省、エリア開発やCCRCの建築に絡んで国土交通省、大学連携では文部科学省、ファイナンス支援等では財務省など複雑な課題が重層的に絡んでくる日本版CCRCの整備では、これまでにない関連省庁の課題解決にむけた相当ダイナミックな制度設計が求められてくる。これを達成できるかも成功への大きなカギとなる。

いずれにしても日本版CCRCによって都市圏の高齢者の住宅、医療や介護サービス問題の克服、地方の社会や経済の活性化が克服できるものと安易に考えるのではなく、高齢期の住まいや高齢者にとっての生きがいについての課題解決への一つの選択肢と捉え取り組むことが肝要であろう。